



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 株式会社ビーエスピー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3800 URL <http://www.bsp.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹藤 浩樹
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)山口 謙二 TEL (03)5463-6381
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日 配当支払開始予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,967	△2.6	1,076	△9.6	1,119	△6.7	569	△15.1
18年3月期	4,071	7.3	1,190	22.5	1,199	19.6	670	67.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
19年3月期	133	93	-	-	9.8	16.3	27.1	
18年3月期	176	79	176	27	14.9	21.3	29.2	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
19年3月期	6,916		5,899		85.3	1,388	28
18年3月期	6,786		5,693		83.9	1,339	56

(参考) 自己資本 19年3月期 5,899百万円 18年3月期 5,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	765		△877		△353		3,138	
18年3月期	744		△511		1,617		3,603	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	28 00	-	28 00	56 00	237	41.8	4.1
20年3月期(予想)	-	28 00	-	28 00	56 00	-	63.6	-

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,370	15.0	478	△39.5	516	△37.3	287	△39.2	67	53
通期	4,400	10.9	620	△42.4	666	△40.5	374	△34.3	88	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社ビーエスピー・プリズム）

（注） 詳細は、15ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注） 詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 4,250,000株 18年3月期 4,250,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 150株 18年3月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,543	2.1	1,217	4.7	1,287	9.9	747	9.8
18年3月期	3,471	6.9	1,162	10.3	1,170	4.0	680	65.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	175	89	-	-
18年3月期	179	52	178	99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	6,828		5,920		86.7		1,393 06	
18年3月期	6,427		5,535		86.1		1,302 37	

（参考） 自己資本 19年3月期 5,920百万円 18年3月期 5,535百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,982	4.3	509	△37.1	556	△35.5	322	△36.0	75	77
通期	3,555	0.3	619	△49.2	685	△46.8	397	△46.9	93	42

※ 本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定、及び確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的风险等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

1 経営成績

<平成19年3月期連結業績概要>

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期	増減率
売上高	3,967	4,071	△2.6%
プロダクト事業	3,656	3,680	△0.6%
ソリューション事業	310	391	△20.6%
経常利益	1,119	1,199	△6.7%
当期純利益	569	670	△15.1%
1株当たり当期純利益	133円93銭	176円79銭	△24.2%

(注) 記載金額は単位未満を切捨て表示しております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(以下「当期」)における我が国経済は、原油価格の高騰、米国景気の減速などの懸念材料がみられたものの、企業収益改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢にも改善がみられるなど、安定的な景気回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス業界も、投資意欲の高まりとともにIT投資需要は堅調に推移し、システム運用管理分野においてもBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)を始めニーズの拡大傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループは特化分野であるITシステム運用において「A-AUTO(エーオート)」を始めとする主力製品を中心に積極的な営業に取り組み、従来より注力しているオープン系、高い競争力を有する従来型メインフレームなど各種プラットフォーム向け製品の販売拡大に努めました。また、平成18年8月より、当社グループを挙げてシステム運用管理に携わる人に感謝と敬意をあらわす「システム管理者感謝の日」の普及・定着活動もスタートしました。

平成18年10月には、当社100%出資の連結子会社として帳票分野に強みをもつ株式会社ビーエスピー・プリズムを設立し、今後の市場拡大が見込まれる帳票マーケットに向けたグループ事業の拡充に取り組みました。

また、金融商品取引法(日本版SOX法)への対応支援ソリューションにおいて、TIS株式会社と業務提携を行い、IT全般統制対応に取り組む企業群を対象とするサービスラインアップの強化を図りました。

しかしながら、情報投資におけるコストパフォーマンスへの厳しい要請やニーズの多様化に応えられなかったこと、大手ハードメーカーを中心とする競争環境の激化が進むなかで、特にオープン系製品における相対的な競争力低下の影響がありました。

さらに、平成18年4月より実施した、お客様窓口の一本化と業務効率化を目的とした新たなグループ営業体制の立ち上がり遅れと、それに伴う機会損失、主力製品の1つである帳票管理ツール「BSP-RM(ビーエスピーアールエム)」の機能アップの対応遅れ等によって、販売チャネル拡大を狙ったパートナー・ビジネスの展開が計画通り進展しなかったこと等によって新規顧客層の開拓・獲得が伸び悩み、プロダクトの売上が減少しました。

これらの結果、当期の連結売上高は39億67百万円(前連結会計年度比(以下「前年同期比」)2.6%減)となりました。

利益については、新たな営業支援システム導入による営業効率の改善、中国でのオフショア活用の拡大による開発コスト圧縮やリードタイム短縮、効率的な経費使用などに努めましたが、プロダクト事業およびソリューション事業ともに売上が減少したことに加え、株式会社ビーエスピー・プリズム設立に伴う販管費の増加(約1億37百万円)等の影響によって、経常利益は11億19百万円(前年同期比6.7%減)、当期純利益は5億69百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

なお、1株当たり当期純利益は133円93銭(前期は176円79銭)となりました。

<プロダクト事業>

プロダクト事業においては、前期より引き続いてオープン系プロダクトを中心に営業活動を展開し、拡大基調が続くデータセンター向けには専任チームによる営業強化を図り、新規案件獲得へ向けた提案・営業活動にも積極的に取り組みました。

しかし、当期の戦略製品として投入した「BeXtation(ベクステーション)」が、引き合いは強いものの、潜在ニーズを十分に開拓出来なかったこと、同じく戦略製品の「Loganizer(ログナイザー)」については、内部統制における初期需要の立ち上がりが遅れたことによって、両戦略製品の売上が期初計画を大幅に下回りました。

海外事業では、スペインや北米等における優良な現地企業との提携を含め海外市場での事業展開を進めましたが、プロダクト事業売上への寄与は限定的でした。

一方、現場のシステム管理者に対するサポート業務である保守サービス売上は堅調に推移し、前年同期比で微増となりましたが、プロダクトの売上減少をカバーすることが出来ませんでした。

この結果、プロダクト事業の売上高は36億56百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業においては、システム運用改善における独自の会員制サービス「シスドック」の会員獲得が好調に推移したことに加え、現場ノウハウを活かした人材育成サービス分野においても売上増となりましたが、厳しい競争環境下、前期の大型案件の反動減もあり、コンサルティングや受託開発などのプロフェッショナルサービスの上期における売上の落ち込みを挽回することが出来ませんでした。

この結果、ソリューション事業の売上高は3億10百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

なお、当期における研究開発については、主力製品の機能追加、内部統制への本格対応へ向けた日本版SOX法関連プロダクトの機能拡充や強化に取り組みましたが、新製品の研究および開発においては、既存プロダクトの品質改善・改良への取り組みを優先したこと等により、期初の開発計画が遅延しました。

その結果、当期の研究開発費は2億4百万円(前期は3億40百万円)となり、対連結売上高比率は5.2%(前期は8.4%)となりました。

<次期の見通し>

次期(平成20年3月期)においては、社内業務そのものをITシステムの運用とともに外部に委託するBPOの一段の進展が予想され、データセンターへのシフト加速など運用アウトソーシング市場の更なる拡大、内部統制並びに日本版SOX法対応へ向けた本格的な需要増大が見込まれます。

加えて、一部ハードウェア・メーカーのメインフレームからの撤退によって、大手金融機関等においてIBM機へのシフトが予想され、当社グループにとってのビジネス機会拡大も期待されます。

当社グループは、前期の厳しい状況等を踏まえ、次期を中期的な拡大成長へ向けたグループ事業基盤の強化年度として「次の10年のための投資の年」と位置付け、1) 製品開発、2) マーケティングおよび営業、3) 海外事業、4) 人材開発、の4分野を重点強化分野として積極的な投資を行ってまいります。

4つの重点強化分野

〔製品開発〕

1. 新世代運用コンセプト「LMIS（エルミス）」（注）に対応した新製品の企画・開発
2. 主力製品であるA-AUTOの新バージョンの開発
3. パートナー販売を始め国内外の販売チャネル拡大へ向けた主力製品の機能強化と品質向上
4. 当社製品と株式会社ビーエスピー・プリズムが有する帳票プロダクトとの統合・融合による、新たなプロダクトの企画・開発

〔マーケティングおよび営業〕

1. グループ各社の強みや特徴を活かした連携・協業による事業シナジーの早期創出
2. マーケティングおよび営業企画機能の強化による新規顧客および有力パートナーの開拓・獲得
3. 社外のセミナーやイベント等への積極的な参加によるBSPグループ認知度の向上

〔海外事業〕

1. グループ開発力強化へ向けた中国オフショアの活用
2. 中国、スペイン、マレーシアおよび北米地域における海外販売体制の整備強化

〔人材開発〕

現場のマネジメント力向上と、それを支えるリーダークラスの人材育成・強化

次期については、売上は前年同期比で増収計画ですが、以上に掲げた4分野において研究開発費の約4億円を含め総額で約5億円の投資を計画しており、利益については、前年同期比で減少計画となっております。これは、翌期以降の飛躍と成長へ向けた戦略的な投資であります。

なお、配当予想に関しては、安定的なストック収入である保守サービス売上の堅調な推移を見込んでおり、前期と同様に1株当たり配当金は年間56円00銭（中間期末28円00銭、期末28円00銭）を予定しております。

（注）当社グループは、今般、新世代へ向けた新たな運用コンセプト「LMIS（エルミス = ライフサイクル・マネジメント・フォー・ITサービス）」を打ち出しました。エルミスは、システム開発とシステム運用をスムーズに結びつける“橋渡し”として、ITシステム全体のライフサイクル、〔開発 → テスト → 本番移行 → 本番 → 分析 → 改善〕を概念化したものであり、開発生産性の向上や総コストの削減とともに、高品質なITサービスと継続的な品質改善を可能にします。

今後はエルミスのコンセプトを反映した製品やサービスの開発にも意欲的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）と比較して130百万円増加して6,916百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

流動資産は523百万円減少して4,274百万円（前年同期比10.9%減）、固定資産は653百万円増加して2,642百万円（前年同期比32.9%増）となりました。流動資産が減少し、固定資産が増加した主な要因は、平成18年10月に設立した連結子会社ビーエスピー・プリズムにおける事業譲受けによるものです。

なお、当該事業譲受けの詳細に関しましては、連結財務諸表に関する注記事項の企業結合等関係の項をご覧ください。

負債の合計は前期末と比較して76百万円減少の1,016百万円（前年同期比7.0%減）となりました。主な要因は、未払法人税等が61百万円および長期未払金が15百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産の合計は前期末と比較して206百万円増加の5,899百万円（前年同期比3.6%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が216百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は85.3%（前期末は83.9%）となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度においては、現金及び現金同等物（以下、「資金」）は前期末と比較して464百万円減少し、3,138百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、765百万円（前年同期比2.9%増）となりました。これは主に、売上債権の減少額123百万円（前連結会計年度は164百万円の増加）等の資金増加要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,117百万円（前年同期比7.3%減）および法人税等の支払額630百万円（前年同期比38.7%増）等の資金減少要因があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、877百万円（前年同期比71.6%増）となりました。これは主に連結子会社である株式会社ビーエスピー・プリズムにおける事業譲受け対価の支払ならびに販売用ソフトウェアのバージョンアップ等による無形固定資産の取得支出679百万円（前年同期比658百万円増）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、353百万円（前連結会計年度は1,617百万円の収入）となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額352百万円（前年同期比88.1%増）によるものです。前連結会計年度の収入の主な内容は、ジャスダック証券取引所上場における500,000株の新株式発行により調達した資金から発行費用を差引いた1,914百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	83.9	85.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	282.4	107.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,638.4	—

※上記財務指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・ キャッシュフロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※該当する算出数値がない場合には「—」で表記しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、配当性向30%を目標として、健全な財務体質の構築と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、継続的な配当の実施を基本方針としております。

当期(平成19年3月期)においては1株当たり28円の期末配当金を予定しております。既に1株当たり中間配当金28円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり56円(前期は1株当たり55円)を予定しております。

次期(平成20年3月期)については、重点強化分野への投資計画等により前年同期比で減益の会社計画ですが、安定的なストック収入である保守サービス売上は堅調な推移を見込んでおり、配当については当期と同じく1株当たり中間配当金28円、期末配当金28円、年間配当金56円を予定しております。

また、内部留保資金については、財務体質強化、事業拡大、人材の育成・強化、長期的視点に立った新製品開発および品質力向上等に投資し、将来にわたってのグループ総合力強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当決算短信発表日（平成19年5月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

①特定用途向け製品への依存度が高いこと

平成19年3月期において、ジョブ管理（A-AUTO系）製品関連の売上高は、23億40百万円で連結売上高の59.0%を占めており、帳票管理（A-SPOOL系、BSP-RM系）製品関連の売上高は9億55百万円で同24.1%を占めており、これら特定用途向けの製品への依存度が高くなっております。

当社グループの製品の機能は、ジョブ管理や帳票管理等の一部の機能に限られておりますが、大手のサーバメーカーのなかにはシステム稼働やパフォーマンス管理、ネットワーク管理、セキュリティ管理を含めた総合的な管理プロダクトを提供しているところもあります。当社グループは、ジョブ管理や帳票管理等の基幹業務システムに特化し、販売や顧客サポート活動を通じて獲得した既存顧客のニーズに基づいて、製品の機能追加やバージョンアップを行ってきております。このため、当社グループの製品は、総合的な管理製品と比べて、ジョブ管理や帳票管理等の特定分野の機能が充実していると考えておりますが、コンピュータ・システムの運用管理を行うにあたって企業が総合的な管理製品を選好する場合もあり、今後、こうした傾向が高まると、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

②IT市場の環境変化

イ) ダウンサイジング化やオープン化の進展に伴うメインフレームコンピュータの低迷

当社グループは、これまで大手企業や官公庁の基幹業務システムとして広く利用されてきたメインフレームコンピュータ・システム環境に対応した（メインフレーム系）製品の開発販売に注力してきたこともあり、平成19年3月期において、メインフレーム系プロダクトの売上高（3億52百万円）は全プロダクト売上高（9億93百万円）の35.4%を占めております。

多くの大手企業では既に基幹業務システムを導入済みであり、さらに企業のコンピュータ・システムのダウンサイジング化やオープン化の進展に伴って、近年では国内のメインフレームコンピュータの出荷額は減少傾向が続いております。今後、主要なハードメーカーのメインフレームコンピュータ出荷額の減少が続く場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、平成19年3月期の連結売上高の51.2%を占める保守サービスは、主にメインフレーム系の製品にかかるものであります。これらは、顧客企業の基幹業務システムとして利用されており、また、そのためにOSの変更等に伴う改訂や改良が重要であるため、プロダクト販売に比べると、比較的安定的な収益であると考えております。しかしながら、企業の統廃合、IT技術革新等により、大手企業において従来のメインフレームコンピュータが使用されなくなったり、当社グループが適時に適切な製品の改訂版や改良版の提供ができず、保守サービスの解約が増加した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ) コンピュータ・システムのオープン化への対応

企業におけるコンピュータ・システム運用は、メインフレームコンピュータを中心としたものから、クライアントサーバを利用したオープンシステムへと移行しておりますが、システムの分散化に伴う弊害も発生しております。一方、IBM社の戦略商品であるオープンメインフレームのような新たな形態のコンピュータシステムも登場しております。

当社グループは、このような変化に迅速に対応しておりますが、IT関連技術は技術革新の進歩が早く、それに応じて業界標準および利用者ニーズが急速に変化するため、この変化への対応が遅れた場合、競合他社との差別化を図れずに競争力の低下を招き、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められております。このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

④大株主ビーコングループとの関係

(当社およびビーコングループ各社の設立の経緯)

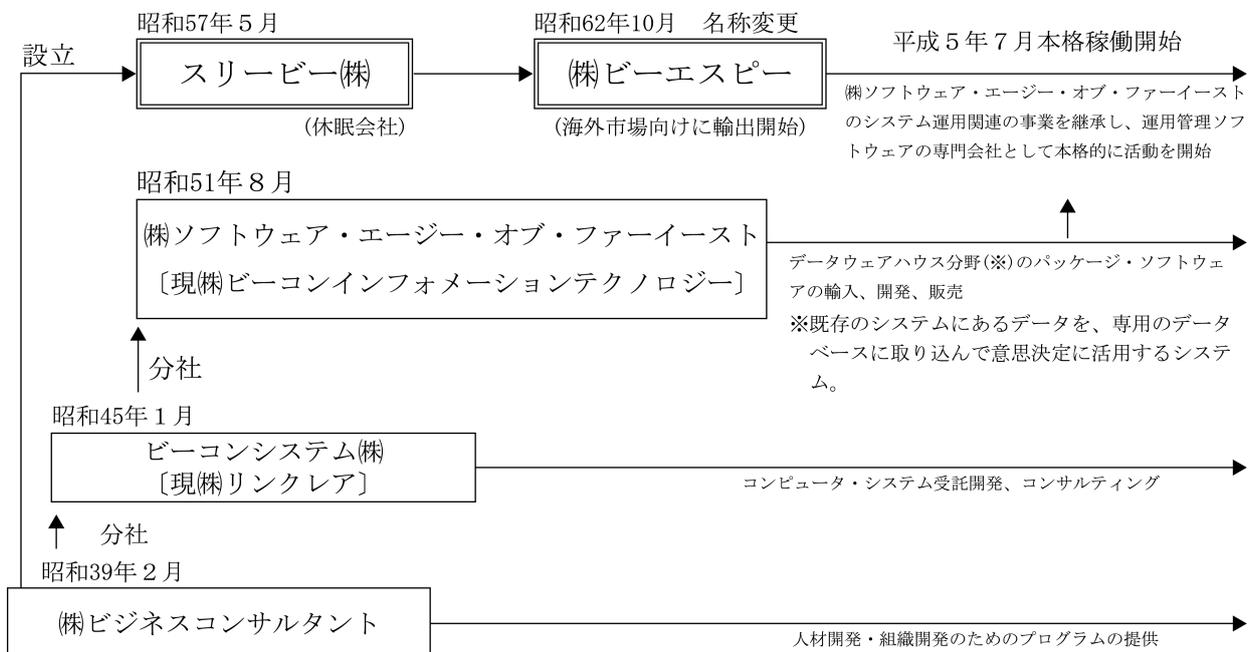
当社は、当社、株式会社ビジネスコンサルタント、株式会社リンクレア(旧社名ビーコンシステム株式会社)および株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジーで構成される「ビーコングループ」に属してまいりました。「ビーコングループ」は、株式会社ビジネスコンサルタントが母体で、同社から独立したビーコンシステム株式会社(現、株式会社リンクレア)、ビーコンシステム株式会社から独立した株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーイースト(現、株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー)で形成されております。また、当社は、株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーイーストからITシステム運用関連の事業を継承しております。

これらの各社は、相互に資本関係がありますが、取引、資金及び人事の決定過程を通じて、他のビーコン各社からの影響は受けておりません。

当社は、昭和52年7月以後株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーイーストが国内で販売していた「A-AUTO」(コンピュータ・システムの複雑なジョブのスケジュールを自動化し、ITシステム運用管理の効率化を実現するツールである日本産のソフトウェア・プロダクト)を米国市場で販売する目的で、昭和57年5月、東京都中央区に株式会社ビジネスコンサルタントの子会社(出資比率50.5%)として株式会社スリービーの商号で設立されました。

その後、昭和62年10月、株式会社スリービーの社名を「株式会社ビーエスピー」に変更し、「A-AUTO」を輸出するため事業を再開し、平成5年7月、当社は株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーイーストのITシステム運用関連の事業を継承し、コンピュータ・システム運用管理ソフトウェア・プロダクトの専門会社として本格的な活動を開始いたしました。

当社およびビーコングループ各社の設立年表は以下の通りであります。



(当社およびビーコングループ各社との資本関係)

当社の設立経緯に起因して、当社は、ビーコングループ各社とは相互に資本関係があります。本資料発表日現在、ビーコングループ3社(株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー、株式会社リンクレア、株式会社ビジネスコンサルタント)の持株比率は、それぞれ14.9%、8.4%、8.4%(合計31.8%)となっております。

(ビーコングループ各社の事業概要)

主にコンサルタント業務を行っている株式会社ビジネスコンサルタント以外の株式会社リンクレアおよび株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジーは、いずれも当社と同様に情報関連の事業を行っておりますが、両社とも専門分野に特化しているため、直接的な競合関係はありません。ビーコングループにおいては、グループ戦略やグループ各社間での事業分野の調整等はなく、各社の独立性を尊重した緩やかな結び付きを基本にしたグループ運営が行われております。

なお、ビーコングループ各社の事業概要は以下の通りです。

<株式会社ビジネスコンサルタント>

昭和39年に東京都中央区において設立され、人材開発・組織開発のためのプログラムの提供および企業経営の効率性を高めるためのコンサルテーション等を主な事業内容としております。

<株式会社リンクレア>

昭和45年に株式会社ビジネスコンサルタントの子会社として設立され、主に業務系システムの受託開発を行っております。また、コンピュータ・システム教育事業等も行っております。なお、同社は平成19年4月1日に社名変更いたしました。

<株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー>

昭和51年に株式会社ビジネスコンサルタントの子会社として設立され、業務用のアプリケーションシステムやデータベース関連システムの輸入販売を主力事業としております。また、当該分野のシステム開発も行っております。

(ビーコングループ各社との人的関係)

本資料発表日現在、当社の取締役8名のうち旧株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)の元副会長の川畑清氏は、大株主である株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジーの兼任役員となっております。なお、経営上および事業運営上の助言を得ることを目的として、株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジーの元代表取締役会長兼社長(現、創業者最高顧問)の石井義興氏を取締役として招聘しております。また、平成19年4月より、営業強化の目的で株式会社ビジネスコンサルタントより従業員2名の出向受入れをしております。

(ビーコングループ各社との取引関係)

当社グループとビーコングループ各社との平成19年3月期における取引関係は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	(株)ビーコン インフォメー ションテクノ ロジー	東京都 新宿区	809,250	ソフトウェ アプロダク トの開発、 販売及び輸 入	(所有) 直接3.6% (被所有) 直接14.9%	兼任1名	同社製品 の販売他	プロダク トの販 売	9,048	売掛金	1,441
								受託開 発売上 上	44,695	売掛金	—
								施設・設 備の 利用料	85	前払費用	30
								ユーザ 会費 用分担 金の 支払	19,787	未払金	11,788
大株主	(株)リンク レア	東京都 港区	575,000	コンピ ュー タソフト ウェア の設計 開発保 守	(所有) 直接3.6% (被所有) 直接8.4%	—	当社製 品の 開発他	プロダク トの販 売	566	売掛金	—
大株主	(株)ビ ジネス コンサル タント	東京都 中央区	410,000	人材育 成及び 組織開 発プロ グラム の提供	(所有) 直接3.0% (被所有) 直接8.4%	—	共同セ ミ ナー開 催 及び講 師 派遣	プロダク トの販 売	5,200	売掛金	1,680
								人材育 成の ための 研修 費用	17,390	未払金	4,048

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) (株)ビーコンインフォメーションテクノロジー(以下、「BIT」という。)と当社グループとの販売取引および受託開発売上は、「販売代理店契約書」および「業務請負基本契約」に基づく取引で、他の代理店と同一条件にて取引をしております。
- (2) ユーザ会費用分担金の支払は、当社グループとBITと共同運営している「Beaconユーザ会」の諸活動の結果発生する諸経費合計の50%であります。
- (3) ビーコンシステム(株)との販売取引は、同社との「ソフトウェア・プロダクト使用許諾契約」に基づく取引で他の販売先と同一条件にて取引をしております。
- (4) (株)ビジネスコンサルタントとの販売取引は、同社との「ソフトウェア・プロダクト使用許諾契約」に基づく取引で他の販売先と同一条件にて取引をしており、人材育成のための研修費用取引は他の同種の取引条件と比較、検討した上で取引を行っております。

3 Beaconユーザ会は元々は、BIT1社で運営していたものでした。その後当社がBITのシステム運用事業を継承したことに伴い、ユーザ会分離についても検討いたしましたが、コスト面および顧客利益の面から、継続して同一の会として運営する方が良いと判断したため、BITと共同運営しているものであります。

4 今後の取組方針

上記各社と取引を行う場合には、相見積を行い、取締役会で報告し、内容によっては承認手続を経て、他の取引先と同一条件にて取引を行ってまいります。

⑤その他

イ) 人材の獲得

当社グループが属する情報サービス業界では、慢性的な技術者の不足が業界全体に共通の課題となっております。また、近年では、従来のようなシステムエンジニアやプログラマーといった大きな括りの職務分野から、アプリケーション分野別、技術分野別、業務上の役割別、技術レパートリー別、経験・実績別など複数の要素により細分化され、限られた分野での人材の獲得競争は一層厳しくなっております。このような中で、当社グループの製品開発に必要な分野の能力を有した優秀な人材の確保、育成、定着が重要な課題であり、適切な人材の確保等ができなければ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ) 知的財産権

製品の開発・販売においては、特許権、商標権、実用新案権および意匠権等の工業所有権や著作権など多くの知的財産権が関係しております。当社グループは、自社開発の製品を始めとして、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応しております。しかしながら、当社グループにおいて必要な知的財産権の取得ができない場合や、当社グループ製品等の類似製品が他社より開発販売された場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ハ) 訴訟の可能性

当社グループは、過去において、損害賠償請求や起訴を受けた事実はありませんが、当社グループが事業展開を図る上で、当社グループの事業または製品が、他人の特許等を知らないうちに使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟その他の請求（以下「訴訟等」といいます。）の対象とされる可能性があるほか、当社グループのパッケージが原因となるシステム障害などによってユーザーに損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容および金額によっては業績に影響を与える可能性があります。

ニ) 敵対的買収防衛策について

当社グループは、基幹業務ソフトウェア分野において、長年に亘り当社製品をご利用いただいている顧客を多数抱えております。これらの顧客（営業資産）の獲得等を目的として、当社株式の買収事案が発生する可能性があります。当決算短信発表日（平成19年5月10日）現在、買収者出現の有無および当該買収者を特定できるものではありませんが、当社としては、このような買収事案に適切な判断を下すための指針が必要であると考えました。

このため当社は、経営陣による恣意的な買収防衛策の発動がなされないようにする目的で、定款において、買収防衛策の発動にあたっての手続き等を定めております。この中では、将来における当社の株式に対する大量取得行為等によって、当社の企業価値ないし株主共同の利益が不当に害されることを防止するため、取締役会に対し、大量取得行為等の当否についての検討の機会を確保するための事項の策定、不当な大量取得行為等がなされた場合等における防衛策の実施、および不当な大量取得行為等を未然に防止するための防衛策の導入につき一定の裁量を与え、これに併せて、取締役会の判断の公正を担保するべく、社外取締役等により組織される企業価値検討委員会に対し諮問することを義務付けております。

さらに、定款の授権に基づき、当該方針が仮に導入された場合には、当社株式の大量取得行為をしようとする者からの事前の資料提出がなされず検討期間が十分に確保されない場合、または当該買収提案者が

濫用的な目的を有していると認めた場合には、企業価値検討委員会に対する諮問を行ったうえで株主に対する新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることとしております。

このような対抗措置の一つとして例えば、新株予約権が行使された場合には、当社の株式について株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

かかる定款規定に基づき、平成18年5月11日開催の取締役会において取得条項付新株予約権の無償割当を内容とする具体的な買収防衛策の導入を決議し、直ちに公表いたしました。また、同防衛策については、平成18年6月22日開催の第24期定時株主総会において承認、決議されました。

なお、以上に述べた事項が当社グループの事業活動その他に係る全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在しております。

2 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団（以下、「当社グループ」という。）は、当社および連結子会社である株式会社ビーエスピーソリューションズ、BSP International Corp.に加え、平成18年10月に設立した株式会社ビーエスピー・プリズムの4社により構成されており、主に基幹業務システムの運用管理等のためのソフトウェア・プロダクト（以下、「製品」という。）の開発・販売およびサポートサービス等を行う「プロダクト事業」、およびシステム構築のコンサルティング、システムの受託開発等を行う「ソリューション事業」を行っております。

当社グループの顧客は、金融機関、大手民間企業並びに指定されたシステムインテグレーターを通じての官公庁等であります。

なお、当社グループはITシステム運用管理領域に係る製品およびソリューションの提供を主な事業とした単一事業分野での営業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) プロダクト事業部門

①製品の開発・販売

コンピュータ・システム上で処理される業務（以下、「ジョブ」という。）を自動化・効率化するための製品、コンピュータ・システムで出力される帳票を管理し仕分けなどを自動化する製品、ジョブの実行状況監視用の製品、データ入力業務の標準化や自動化を行う製品などを当社グループで開発、販売しております。そのほか、一部、他社の製品も取扱っております。

当社グループは、顧客のコンピュータ・システムの処理能力等に応じて製品の使用权の許諾料（ライセンス料）を受け取ることによって売上を計上しております。

また、当社グループ製品の特徴は、メインフレームから米国IBM社が発表したオープンメインフレーム、オープン系のコンピュータ・システムまで幅広く対応できる点にあり、主要なハードメーカー（日本IBM、富士通、日立、ヒューレットパッカードなど）のコンピュータ上で稼動し、コンピュータのジャンルやメーカーの制約を受けることなくコンピュータ・システムの運用を可能にしていることです。

②期間使用料

製品の使用期間を定めてライセンス料と保守サービスを合わせて期間使用料として売上を計上しております。

③保守サービス

当社グループは、メインフレーム系製品の利用者からは製品の販売翌年度以降に、オープン系製品の利用者からは製品の販売時から、保守サービス料として製品価格の一定割合を受け取り売上計上しております。

保守サービス料には、製品の新たなリリース版の無償購入、ライセンス交換等の権利の対価としての技術サービス料の他、使用上の制限及び回避措置に関する情報提供の対価としてのプログラムサービス料、およびこれらの情報に基づく問題解決の実施の対価としてのサポートサービス料等が含まれております。

④導入支援サービス他

製品の販売に伴うインストール、導入教育などのサービス提供や当社グループの製品のマニュアル販売等を売上計上しております。

(2) ソリューション事業部門

ITシステム運用に関するソリューションサービス、会員制サービス「シスドック」等を提供しております。ソリューションサービスとしては、コンピュータシステム構築のコンサルティング、受託開発およびシステム統合等システム移行に伴う支援を行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

I Tシステムが企業活動に必要不可欠となっている今日、当社グループは、「I Tシステム運用のリーディングカンパニー」をグループビジョンに掲げ、企業の基幹業務システムを運用管理するための製品（ソフトウェア・プロダクト）の開発・販売からサポートまでを一貫して行う顧客密着型の事業を展開しております。

当社グループは、創業以来、「利の元は義なり」の信念のもと「悪をなさない」、「利益を上げる」、「永続する」の3つを企業理念として掲げ、社会規範を遵守し、経営の透明性を高め信頼される企業市民を目指して事業活動を行っております。今後とも、上場会社として健全な経営を行い、すべてのステークホルダーとの良好な関係の維持とともに、株主への適正な利益還元を実施してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上拡大を図りながら、営業利益率、経常利益率の維持・向上によって高収益企業として成長し続けてまいります。なお、利益率についての具体的な数値目標は設けておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域であるI Tシステム運用を取り巻く環境変化は著しいものがあります。ソフトおよびハードウェアの技術革新に加え、システムの利用範囲の拡大や取り扱いデータ量の増大、異なるプラットフォームと利用形態の多様化等によって、I Tシステム運用がますます複雑化しています。

また、一方で個人情報保護法や平成20年から施行される日本版SOX法（金融商品取引法）の影響により、セキュリティや内部統制の強化が進んでおり、I Tシステム運用の重要性がますます高まってきています。

当社グループは、こうした環境変化をビジネスチャンスと捉え、製品力、営業力、人材力をバランス良く拡充・強化することにより、持続的な事業拡大を実現してまいります。

中長期的には、以下の4項目に経営資源を重点的に配分し、成長基盤を確かなものとして次代における一段の飛躍とともに、企業価値の増大を実現すべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

①製品力の向上

既存の主力製品群の機能強化および品質向上による差別化と競争力向上、さらに戦略製品の機能向上を進めてまいります。また、昭和52年（1977年）の発売開始以来30年にわたって売れ続けている「A-AUTO」に次ぐ、中核製品の企画・開発に取り組んでまいります。

さらに、当社および連結子会社である株式会社ビーエスピー・プリズムの既存の主力製品における統合・融合による、新たなプロダクトの企画・開発にも注力し、多様化する顧客ニーズに対応した魅力ある製品の開発を行ってまいります。

②新規顧客の開拓

専任組織としてマーケティング部を設置し、マーケティングおよび営業企画機能の強化、新規顧客の開拓機能の充実によって新規顧客層の開拓に取り組んでまいります。同時に、従来の直接販売に加え、間接販売（パートナー販売）における企画提案にも力を入れ、新たな販売チャネルの整備・拡充を図ってまいります。

さらに、中国、スペイン、マレーシア、北米等の海外市場においても、現地の有力企業との提携や新たな事業拠点の設立等による現地に根ざしたビジネス展開を図り、新規顧客の獲得を進めてまいります。

③事業シナジーの追求

前期は、帳票分野に強みを有する株式会社プリズムより事業譲渡を受け、新たな連結子会社として株式会社ビーエスピー・プリズムを設立しました。同社の帳票分野を広くカバーする独自の製品と当社の製品との統合・融合による事業シナジーの創出、さらに連結子会社の株式会社ビーエスピーソリューションズのソリューションサービスとの連携・協働を通じた高付加価値サービスの実現等によって、グループの業容拡大に取り組んでまいります。

当社グループは、今後も、特色ある相手先企業を対象とする業務提携および資本提携、M&Aなど外部経営資源を活用したグループ成長戦略を継続して展開してまいります。

④人材強化

人材の強化においては、平成19年4月1日付けで社長直轄の人材開発室を設置し、中期的視点から人材育成プログラムの見直しやキャリア人材の採用拡充などに計画的に取り組んでまいります。また、現場でのマネジメント層、経営幹部候補クラスの育成・強化にも注力し、グループ総合力の向上へむけた経営基盤強化にも注力してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,807,146		2,342,463			△464,682
2 受取手形及び売掛金		859,112		736,075			△123,037
3 有価証券		999,928		999,647			△281
4 たな卸資産		6,090		4,026			△2,063
5 繰延税金資産		79,374		113,436			34,061
6 その他		46,507		79,159			32,651
流動資産合計		4,798,161	70.7	4,274,809	61.8		△523,351
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		92,090		100,024			7,934
減価償却累計額		△28,388	63,701	△37,312	62,712		△8,923
(2) 工具器具及び備品		93,080		79,849			△13,231
減価償却累計額		△62,098	30,981	△52,237	27,611		9,861
有形固定資産合計			94,683		90,324	1.3	△4,359
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			77,409		436,120		358,711
(2) のれん			—		139,352		139,352
(3) その他			2,303		2,030		△273
無形固定資産合計			79,712		577,503	8.4	497,790
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			685,400		769,200		83,800
(2) 差入保証金			151,116		133,286		△17,829
(3) 繰延税金資産			108,756		101,417		△7,339
(4) 長期性預金	※1		830,000		930,000		100,000
(5) その他			38,848		40,341		1,493
投資その他の資産合計			1,814,121	26.7	1,974,245	28.5	160,124
固定資産合計			1,988,517	29.3	2,642,073	38.2	653,555
資産合計			6,786,678	100.0	6,916,882	100.0	130,203

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		76,118		73,954		△2,163	
2 未払法人税等		367,246		305,968		△61,278	
3 賞与引当金		40,600		45,300		4,700	
4 役員賞与引当金		46,700		35,400		△11,300	
5 その他		461,115		469,638		8,523	
流動負債合計		991,780	14.6	930,261	13.5	△61,519	
II 固定負債							
1 長期未払金		101,754		86,638		△15,116	
固定負債合計		101,754	1.5	86,638	1.2	△15,116	
負債合計		1,093,534	16.1	1,016,899	14.7	△76,635	
(資本の部)							
I 資本金	※3	1,330,000	19.6	—	—	—	
II 資本剰余金		1,450,500	21.4	—	—	—	
III 利益剰余金		2,911,381	42.9	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		27,927	0.4	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		△26,664	△0.4	—	—	—	
資本合計		5,693,144	83.9	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,786,678	100.0	—	—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,330,000	19.2	—	
2 資本剰余金		—	—	1,450,500	21.0	—	
3 利益剰余金		—	—	3,127,843	45.2	—	
4 自己株式		—	—	△461	△0.0	—	
株主資本合計		—	—	5,907,881	85.4	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	18,829	0.3	—	
2 為替換算調整勘定		—	—	△26,728	△0.4	—	
評価・換算差額等合計		—	—	△7,898	△0.1	—	
純資産合計		—	—	5,899,983	85.3	—	
負債及び純資産合計		—	—	6,916,882	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減				
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)				
I 売上高	※1		4,071,698	100.0		3,967,237	100.0		△104,460	
II 売上原価			394,118	9.7		265,913	6.7		△128,205	
売上総利益			3,677,579	90.3		3,701,324	93.3		23,745	
III 販売費及び一般管理費										
1 給料手当			780,439			748,069				△32,369
2 賞与引当金繰入額			32,541			28,865				△3,676
3 役員賞与引当金繰入額			46,700			35,400				△11,300
4 役員退職慰労引当金繰入額			22,791			—				△22,791
5 研究開発費			340,578			204,939				△135,639
6 その他			1,263,990	2,487,041	61.1	1,607,583	2,624,856	66.2	343,591	137,815
営業利益			1,190,538	29.2		1,076,468	27.1		△114,069	
IV 営業外収益										
1 受取利息			4,218			11,440			7,222	
2 受取配当金			23,810			28,310			4,500	
3 為替差益			5,541			465			△5,076	
4 事務手数料収入			2,880			—			△2,880	
5 その他			4,960	41,410	1.0	4,808	45,023	1.1	△151	3,613
V 営業外費用										
1 支払利息			282			—			△282	
2 コミットメントライン手数料			4,075			1,999			△2,075	
3 新株発行費			15,170			—			△15,170	
4 上場関連費用			13,040			—			△13,040	
5 その他			7	32,574	0.8	396	2,395	0.0	388	△30,179
経常利益			1,199,373	29.4		1,119,096	28.2		△80,276	
VI 特別利益										
1 ゴルフ会員権売却益			19,828	19,828	0.5	—	—	—	△19,828	△19,828
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2		6,309			1,606			△4,703	
2 固定資産売却損	※3		131			—			△131	
3 事務所移転費用			7,857	14,298	0.3	—	1,606	0.0	△7,857	△12,692
税金等調整前当期純利益			1,204,903	29.6		1,117,490	28.2		△87,413	
法人税、住民税及び事業税			547,748			568,762			21,013	
法人税等調整額			△13,183	534,564	13.1	△20,480	548,281	13.8	△7,296	13,716
当期純利益			670,339	16.5		569,209	14.4		△101,130	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			371,000
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		1,079,500	1,079,500
III 資本剰余金期末残高			1,450,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,428,542
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		670,339	670,339
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		187,500	187,500
IV 利益剰余金期末残高			2,911,381

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,330,000	1,450,500	2,911,381	-	5,691,881
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	△233,750	-	△233,750
剰余金の配当	-	-	△118,997	-	△118,997
当期純利益	-	-	569,209	-	569,209
自己株式の取得	-	-	-	△461	△461
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	216,461	△461	216,000
平成19年3月31日残高(千円)	1,330,000	1,450,500	3,127,843	△461	5,907,881

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	27,927	△26,664	1,263	5,693,144
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	△233,750
剰余金の配当	-	-	-	△118,977
当期純利益	-	-	-	569,209
自己株式の取得	-	-	-	△461
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)	△9,097	△63	△9,161	△9,161
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,097	△63	△9,161	206,838
平成19年3月31日残高(千円)	18,829	△26,728	△7,898	5,899,983

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,204,903	1,117,490	△ 87,413
減価償却費		93,716	94,849	1,132
のれん償却額		—	96,182	96,182
役員退職慰労引当金の減少額		△81,642	—	81,642
賞与引当金の増加額		800	4,700	3,900
役員賞与引当金の減少額		△8,220	△ 11,300	△ 3,080
受取利息及び受取配当金		△28,028	△ 39,750	△ 11,722
新株発行費		15,170	—	△ 15,170
支払利息		282	—	△ 282
為替差益		△5,541	△ 824	4,717
ゴルフ会員権売却益		△19,828	—	19,828
固定資産除却損		6,309	1,606	△ 4,703
固定資産売却損		131	—	△ 131
売上債権の増減額(△は増加)		△164,613	123,127	287,741
たな卸資産の減少額		26,539	2,063	△ 24,475
その他資産の増減額(△は増加)		72,459	△ 23,877	△ 96,336
仕入債務の増減額(△は減少)		13,471	△ 2,163	△ 15,635
未払金の増減額(△は減少)		△37,599	62,614	100,214
長期未払金の増減額(△は減少)		35,674	△ 15,115	△ 50,790
前受金の増加額		27,941	76,271	48,330
前受収益の減少額		—	△ 87,064	△ 87,064
その他負債の増減額(△は減少)		18,655	△ 43,159	△ 61,814
小計		1,170,580	1,355,651	185,070
利息及び配当金の受取額		28,028	39,750	11,722
利息の支払額		△282	—	282
法人税等の支払額		△454,201	△ 630,040	△ 175,838
営業活動によるキャッシュ・フロー		744,124	765,360	21,235
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△703,800	△ 303,800	400,000
定期預金の払戻による収入		203,800	203,800	—
有形固定資産の取得による支出		△36,524	△ 15,201	21,322
有形固定資産の売却による収入		105	—	△ 105
無形固定資産の取得による支出		△21,458	△ 679,825	△ 658,367
投資有価証券の取得による支出		—	△ 99,139	△ 99,139
ゴルフ会員権の売却による収入		45,828	—	△ 45,828
その他資産の取得による支出		△2,868	△ 24,863	△ 21,995
その他資産の回収による収入		3,416	41,223	37,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		△511,500	△ 877,807	△ 366,306

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△109,035	—	109,035
株式の発行による収入		1,914,329	—	△1,914,329
自己株式の取得による支出		—	△461	△461
配当金の支払額		△187,500	△352,747	△165,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,617,794	△353,208	△1,971,003
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,439	691	△8,748
V 現金及び現金同等物の増加額		1,859,858	△464,963	△2,324,822
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,743,416	3,603,275	1,859,858
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,603,275	3,138,311	△464,963

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 BSP International Corp. 株式会社ビーエスピーソリューションズ	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 BSP International Corp. 株式会社ビーエスピーソリューションズ 株式会社ビーエスピー・プリズム なお、当連結会計年度から株式会社ビーエスピー・プリズムを連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がない為、該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ビーエスピーソリューションズの決算日は連結決算日と一致しております。 ただし、BSP International Corp.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 イ 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具及び備品 6年 ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左 イ 有形固定資産 同 左 ロ 無形固定資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく平成17年6月末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>ニ ———</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんは定額法により5年間で均等に償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,899,983千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増減」に含めていた「前受収益の減少」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増減」に含まれている「前受収益の減少」は4,567千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 役員退職慰労金</p> <p>当社および株式会社ビーエスピーソリューションズは、平成17年6月末で役員退職慰労引当金制度を廃止しております。なお、平成17年6月末までの在任期間に対する未払い分については、「役員退職慰労引当金」を取崩し、「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
※1 担保資産及び担保付債務				※1 担保資産及び担保付債務			
担保資産		担保付債務		担保資産		担保付債務	
種類	金額	内容	金額	種類	金額	内容	金額
	千円		千円		千円		千円
長期性預金	200,000	—	—	長期性預金	200,000	—	—
長期性預金はビーエスピー共済会借入金枠 200,000千円に対して担保提供しております。				長期性預金はビーエスピー共済会借入金枠 200,000千円に対して担保提供しております。			
2 保証債務				2 保証債務			
ビーエスピー共済会及び従業員について、金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。				ビーエスピー共済会及び従業員について、金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。			
保証先	金額	内容		保証先	金額	内容	
	千円				千円		
ビーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金		ビーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金	
従業員	8,235	金融機関よりの借入金		従業員	1,099	金融機関よりの借入金	
合計	208,235			合計	201,099		
なお、ビーエスピー共済会への債務保証は借入枠を記載しております。				なお、ビーエスピー共済会への債務保証は借入枠を記載しております。			
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式4,250,000株であります。				※3 —————			
4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。				4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。			
貸出コミットメントの総額		1,000,000千円		貸出コミットメントの総額		1,000,000千円	
借入実行残高		—		借入実行残高		—	
差引額		1,000,000千円		差引額		1,000,000千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、340,578千円です。なお、当期製造費用に含まれるものではありません。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、204,939千円です。なお、当期製造費用に含まれるものではありません。
※2 固定資産除却損は、建物2,824千円、工具器具及び備品3,485千円です。	※2 固定資産除却損は、建物621千円、工具器具及び備品984千円です。
※3 固定資産売却損は、工具器具及び備品131千円です。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,250千株	— 千株	— 千株	4,250千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	— 株	150株	— 株	150株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	375,000	—	7,000	368,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	233,750	55.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	118,997	28.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,995	28.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,807,146千円	現金及び預金	2,342,463千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△203,800千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△203,800千円
有価証券	999,928千円	有価証券	999,647千円
現金及び現金同等物	3,603,275千円	現金及び現金同等物	3,138,311千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、ITシステム運用管理領域に係るソフトウェア・プロダクトおよびソリューションの提供を主な事業とした単一事業分野の営業活動を行っているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	37,424	21,825	15,599	工具器具及び備品	38,020	22,486	15,534
ソフトウェア	5,799	1,770	4,028	ソフトウェア	25,609	21,751	3,858
合計	43,223	23,596	19,627	合計	63,630	44,237	19,392
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
					8,482千円		
1年超				1年超			
					11,856千円		
合計				合計			
					20,338千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
					9,018千円		
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
					8,360千円		
支払利息相当額				支払利息相当額			
					709千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	㈱ビーコンインフォメーションテクノロジー	東京都 新宿区	809,250	ソフトウェア製品の開発、販売及び輸入	(所有) 直接3.6% (被所有) 直接14.9%	兼任1名	同社製品の販売他	プロダクトの販売	35,952	売掛金	36,266
								ユーザ会費用分担金の受入	2,870	未収入金	917
								ユーザ会費用分担金の支払	15,992	未払金	14,622

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) ㈱ビーコンインフォメーションテクノロジー(以下、「BIT」という。))と当社との販売取引は、「販売代理店契約書」に基づく取引で、他の代理店と同一条件にて取引をしております。
- (2) ユーザ会費用分担金の受入および支払は、当社とBITと共同運営している「Beaconユーザ会」の諸活動の結果発生する諸経費合計の50%であります。
- 3 Beaconユーザ会は元々は、BIT1社で運営していたものでした。その後当社がBITのシステム運用事業を継承したことに伴い、ユーザ会分離についても検討いたしましたが、コスト面および顧客利益の面から、継続して同一の会として運営する方が良いと判断したためBITと共同運営しているものであります。
- 4 今後の取組方針

上記BITと取引を行う場合には、相見積を行い、取締役会で報告し、内容によっては承認手続を経て、他の取引先と同一条件にて取引を行ってまいります。

2 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宮台 功	—	—	当社顧問	(被所有) 直接4.1%	—	—	顧問契約	9,600	—	—
役員	早川 整	—	—	当社顧問	(被所有) 直接3.4%	—	—	顧問契約	7,500	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

相談役・顧問規程に基づき、決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	㈱ビーコンイン フォメーションテクノロジー	東京都 新宿区	809,250	ソフトウェア 製品の開発、 販売及び輸入	(所有) 直接3.6% (被所有) 直接14.9%	兼任1名	同社製品 の販売他	製品の 販売	9,048	売掛金	1,441
								受託開発 売上	44,695	売掛金	—
								施設・設備の 利用料	85	前払費用	30
								ユーザ会費用 分担金の支払	19,787	未払金	11,788

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) ㈱ビーコンインフォメーションテクノロジー(以下、「BIT」という。)と当社グループとの販売取引および受託開発売上は、「販売代理店契約書」および「業務請負基本契約」に基づく取引で、他の代理店と同一条件にて取引をしております。
- (2) ユーザ会費用分担金の受入および支払は、当社とBITと共同運営している「Beaconユーザ会」の諸活動の結果発生する諸経費合計の50%であります。
- 3 Beaconユーザ会は元々は、BIT1社で運営していたものでした。その後当社がBITのシステム運用事業を継承したことに伴い、ユーザ会分離についても検討いたしましたが、コスト面および顧客利益の面から、継続して同一の会として運営する方が良いと判断したためBITと共同運営しているものであります。
- 4 今後の取組方針
上記BITと取引を行う場合には、相見積を行い、取締役会で報告し、内容によっては承認手続を経て、他の取引先と同一条件にて取引を行ってまいります。

2 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	早川 整	—	当社顧問	—	—	—	顧問契約	4,500	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

相談役・顧問規程に基づき、決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
役員賞与引当金繰入限度額超過額	19,002千円	役員賞与引当金繰入限度額超過額	14,404千円
賞与引当金繰入限度超過額	16,520千円	賞与引当金繰入限度超過額	18,432千円
未払事業税否認	27,124千円	未払事業税否認	24,722千円
業績賞与否認	11,393千円	子会社繰越欠損金	314,436千円
子会社繰越欠損金	244,772千円	前受金否認	59,043千円
その他	8,809千円	その他	14,052千円
小計	327,621千円	小計	445,091千円
評価性引当額	△248,246千円	評価性引当額	△331,655千円
繰延税金資産(流動)小計	79,374千円	繰延税金資産(流動)小計	113,436千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	41,403千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	35,253千円
ソフトウェア評価損否認	110,349千円	ソフトウェア評価損否認	65,830千円
ゴルフ会員権否認	10,714千円	ゴルフ会員権否認	10,714千円
営業権償却超過額	9,562千円	営業権償却超過額	36,673千円
その他	4,848千円	その他	6,476千円
小計	176,878千円	小計	154,947千円
評価性引当額	△29,735千円	評価性引当額	△40,611千円
繰延税金資産(固定)小計	147,142千円	繰延税金資産(固定)小計	114,335千円
繰延税金資産合計	226,517千円	繰延税金資産合計	227,772千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
プログラム等準備金	△19,226千円	その他有価証券評価差額金	△12,918千円
その他有価証券評価差額金	△19,159千円	繰延税金負債合計	△12,918千円
繰延税金負債合計	△38,385千円	繰延税金資産の純額	214,854千円
繰延税金資産の純額	188,131千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1
均等割	0.6	均等割	0.6
子会社欠損金	0.9	子会社欠損金	5.9
役員賞与引当金	1.8	役員賞与引当金	1.3
その他	0.1	その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	48,312	95,400	47,087
小計	48,312	95,400	47,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	48,312	95,400	47,087

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
コマーシャル・ペーパー	999,928
合計	999,928

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	590,000
合計	590,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
満期保有目的の債券				
その他	1,000,000	—	—	—
合計	1,000,000	—	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	147,452	179,200	31,747
小計	147,452	179,200	31,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	147,452	179,200	31,747

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
コマーシャル・ペーパー	999,647
合計	999,647

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	590,000
合計	590,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
満期保有目的の債券				
その他	1,000,000	—	—	—
合計	1,000,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結子会社である㈱ビーエスピー・プリズムにおける事業譲受

- 1 事業の取得先の名称および取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業取得日および事業の取得の法的形式
 - (1) 相手先企業の名称および取得した事業の概要
株式会社プリズムのプロダクト事業における帳票作成・出力・管理運用ソフトウェア製品、保守サービスに関わる事業
 - (2) 事業の取得を行った主な理由
帳票データ作成から帳票の管理・仕分け、電子化、印刷までの全領域を広くカバーする製品ラインアップを拡充・強化できるとともに、製品がもつ強みや優位性を活かした、より強力な製品力、市場競争力を確保することが可能になる為であります。
 - (3) 事業の取得日
平成18年11月2日
 - (4) 事業の取得の法的形式
事業譲受
- 2 連結財務諸表に含まれる取得事業の業績の期間
平成18年11月2日から平成19年3月31日
- 3 取得した事業の取得原価およびその内訳
取得原価 377百万円(内訳 現金377百万円)
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
 - (1) のれん
151百万円
なお、のれんの償却額には、ソフトウェアライセンスの担保解除に伴う支払額等を含めて表示しております。
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法および償却期間
定額法により5年間で均等に償却しております。
- 5 事業の取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の額およびその主な内訳
受け入れた資産は、のれん151百万円、ソフトウェア225百万円であり引き受けた負債はありません。なお、ソフトウェアは、定額法により3年間で償却しております。
- 6 事業の取得が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
のれんの償却額は、17百万円増加しますが、収益見込額、連結損益見込額を算定することが困難であるため、連結損益計算書に及ぼす影響額については試算していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,339円56銭	1,388円28銭
1株当たり当期純利益	176円79銭	133円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	176円27銭	－円－銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	5,899,983
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,899,983
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	—
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	4,250,000
普通株式の自己株式数(株)	—	150
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	4,249,908

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	670,339	569,209
普通株式に係る当期純利益(千円)	670,339	569,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,791,666	4,249,908
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	11,225	—
普通株式増加数(株)	11,225	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,750個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,680個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,409,584		2,049,962		△359,621	
2 受取手形		—		2,310		2,310	
3 売掛金	※1	828,515		704,279		124,235	
4 有価証券		999,928		999,647		△281	
5 貯蔵品		731		1,102		371	
6 前払費用		20,627		32,342		11,715	
7 繰延税金資産		61,773		95,460		33,686	
8 前払ロイヤリティ	※3	11,592		—		△11,592	
9 未収入金	※1	4,122		8,352		4,229	
10 その他	※1	16,170		26,370		10,199	
流動資産合計		4,353,046	67.7	3,919,828	57.4	△433,218	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		87,694		95,628		7,934	
減価償却累計額		△28,232	59,461	△36,554	59,074	△8,322	△386
(2) 工具器具及び備品		75,789		61,761		△14,028	
減価償却累計額		△48,367	27,421	△37,418	24,342	10,949	△3,079
有形固定資産合計		86,883	1.4	83,416	1.2	△3,466	
2 無形固定資産							
(1) 商標権		825		552		△273	
(2) ソフトウェア		66,842		260,507		193,664	
(3) 電話加入権		1,478		1,478		—	
無形固定資産合計		69,146	1.1	262,537	3.9	193,391	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		685,400		769,200		83,800	
(2) 関係会社株式		160,000		560,000		400,000	
(3) 出資金		37,852		37,852		—	
(4) 関係会社長期貸付金		85,135		225,135		140,000	
(5) 差入保証金		112,617		132,042		19,425	
(6) 長期性預金	※2	830,000		830,000		—	
(7) 繰延税金資産		92,646		93,605		958	
貸倒引当金		△85,135		△85,135		—	
投資その他の資産合計		1,918,517	29.8	2,562,701	37.5	644,183	
固定資産合計		2,074,546	32.3	2,908,655	42.6	834,109	
資産合計		6,427,593	100.0	6,828,484	100.0	400,890	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	144,214		132,019		△12,194	
2 未払金		112,557		142,451		29,893	
3 未払費用		26,143		34,256		8,112	
4 未払法人税等		345,200		305,500		△39,700	
5 未払消費税等		32,380		19,200		△13,180	
6 前受金		64,193		110,620		46,426	
7 預り金		17,403		10,730		△6,673	
8 賞与引当金		40,600		45,300		4,700	
9 役員賞与引当金		36,700		35,400		△1,300	
10 その他	※1	2,863		2,444		△419	
流動負債合計		822,256	12.8	837,922	12.3	15,665	
II 固定負債							
1 長期未払金		70,259		70,259		—	
固定負債合計		70,259	1.1	70,259	1.0	—	
負債合計		892,516	13.9	908,182	13.3	15,665	
(資本の部)							
I 資本金	※4	1,330,000	20.7	—	—	△1,330,000	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,450,500		—		△1,450,500	
資本剰余金合計		1,450,500	22.6	—	—	△1,450,500	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		120,000		—		△120,000	
2 任意積立金							
(1) プログラム等準備金		56,047		—		△56,047	
(2) 別途積立金		1,582,200		—		△1,582,200	
3 当期末処分利益		968,401		—		△968,401	
利益剰余金合計		2,726,649	42.4	—	—	△2,726,649	
IV その他有価証券評価差額金		27,927	0.4	—	—	△27,927	
資本合計		5,535,076	86.1	—	—	△5,535,076	
負債及び資本合計		6,427,593	100.0	—	—	△6,427,593	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,330,000	19.5		1,330,000
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,450,500		1,450,500	
資本剰余金合計		—	—	1,450,500	21.2		1,450,500
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		120,000		120,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,982,200		1,982,200	
繰越利益剰余金		—		1,019,233		1,019,233	
利益剰余金合計		—	—	3,121,433	45.7		3,121,433
4 自己株式		—	—	△461	△0.0		△461
株主資本合計		—	—	5,901,472			5,901,472
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	18,829		18,829	18,829
評価・換算差額等合計		—	—	18,829	0.3		18,829
純資産合計		—	—	5,920,301	86.7		5,920,301
負債及び純資産合計		—	—	6,828,484	100.0		6,828,484

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			3,471,729	100.0		3,543,419	100.0	71,690
II 売上原価			94,850	2.7		69,492	2.0	△25,358
売上総利益			3,376,878	97.3		3,473,927	98.0	97,049
III 販売費及び一般管理費	※2							
1 外注費		294,903			370,925			76,022
2 役員報酬		134,332			199,377			65,045
3 給料手当		530,559			518,941			△11,618
4 賞与引当金繰入額		32,541			28,179			△4,361
5 役員賞与引当金繰入額		36,700			35,400			△1,300
6 役員退職慰労引当金繰入額		21,220			—			△21,220
7 研究開発費		318,257			209,367			△108,889
8 地代家賃		83,180			74,287			△8,893
9 減価償却費		45,174			65,486			20,312
10 販売手数料		177,783			38,982			△138,801
11 支払手数料		—			117,823			117,823
12 その他		539,240	2,213,894	63.8	597,308	2,256,080	63.6	58,068
営業利益			1,162,984	33.5		1,217,846	34.4	54,862
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,591			11,949			7,358
2 受取配当金	※1	23,810			43,310			19,500
3 事務代行手数料	※1	7,280			12,375			5,095
4 その他		5,598	41,279	1.2	3,969	71,604	2.0	△1,629
V 営業外費用								
1 コミットメントライン手数料		4,075			1,999			△2,076
2 新株発行費		15,170			—			△15,170
3 上場関連費用		13,040			—			△13,040
4 為替差損		1,155			195			△960
5 その他		7	33,447	1.0	243	2,438	0.1	236
経常利益			1,170,816	33.7		1,287,012	36.3	116,196

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 ゴルフ会員権売却益		19,828			—		△19,828	△19,828	
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	2,652	2,652	0.1	1,523	1,523	0.0	△1,128	△1,128
税引前当期純利益			1,187,992	34.2		1,285,489	36.3		97,497
法人税、住民税 及び事業税		519,681			566,361			46,680	
法人税等調整額		△12,403	507,278	14.6	△28,404	537,957	15.2	△16,000	
当期純利益			680,714	19.6		747,531	21.1		66,817
前期繰越利益			287,686			—			—
当期末処分利益			968,401			—			—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			968,401
II 任意積立金取崩額			
1 プログラム等準備金取崩額		28,307	28,307
合計			996,708
III 利益処分量			
1 配当金		233,750	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		400,000	633,750
IV 次期繰越利益			362,958

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,330,000	1,450,500	1,450,500
事業年度中の変動額			
プログラム等準備金の取り崩し(注)	—	—	—
プログラム等準備金の取り崩し	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,330,000	1,450,500	1,450,500

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		プログラム等 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	120,000	56,047	1,582,200	968,401	2,726,649	—	5,507,149	
事業年度中の変動額								
プログラム等準備金の取り崩し(注)	—	△28,307	—	28,307	—	—	—	
プログラム等準備金の取り崩し	—	△27,740	—	27,740	—	—	—	
別途積立金の積立(注)	—	—	400,000	△400,000	—	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	—	△233,750	△233,750	—	△233,750	
剰余金の配当	—	—	—	△118,997	△118,997	—	△118,997	
当期純利益	—	—	—	747,531	747,531	—	747,531	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△461	△461	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△56,047	400,000	50,832	394,784	△461	394,323	
平成19年3月31日残高(千円)	120,000	—	1,982,200	1,019,233	3,121,433	△461	5,901,472	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	27,927	27,927	5,535,076
事業年度中の変動額			
プログラム等準備金の取り崩し(注)	—	—	—
プログラム等準備金の取り崩し	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△233,750
剰余金の配当	—	—	△118,997
当期純利益	—	—	747,531
自己株式の取得	—	—	△461
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9,097	△9,097	△9,097
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,097	△9,097	385,225
平成19年3月31日残高(千円)	18,829	18,829	5,920,301

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同 左 (2)子会社株式 同 左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年 工具器具及び備品 6年 (2)無形固定資産 商標権 定額法によっております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアは販 売可能な見込有効期間(3年以内) に基づく定額法によっております。 自社利用目的のソフトウェアは社内 における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 商標権 同 左 ソフトウェア 同 左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。	(1) 新株発行費 _____

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく平成17年6月末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —————</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リースの物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同 左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____
_____	(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,920,301千円であります。 財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は54,546千円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 役員退職慰労金 当社は、平成17年6月末で役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、平成17年6月末までの在任期間に対する未払い分については「役員退職慰労引当金」を取崩し、「長期未払金」として表示しております。	_____

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)																																	
※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 178,755千円 買掛金 92,931千円 未収入金 3,205千円 流動資産(その他) 11,745千円 流動負債(その他) 2,498千円		※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 150,128千円 買掛金 75,379千円 未収入金 6,720千円 流動資産(その他) 21,018千円 流動負債(その他) 230千円																																	
※2 担保資産及び担保付債務 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保付債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産		担保付債務		種類	金額	内容	金額		千円		千円	長期性預金	200,000	—	—	※2 担保資産及び担保付債務 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保付債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産		担保付債務		種類	金額	内容	金額		千円		千円	長期性預金	200,000	—	—
担保資産		担保付債務																																	
種類	金額	内容	金額																																
	千円		千円																																
長期性預金	200,000	—	—																																
担保資産		担保付債務																																	
種類	金額	内容	金額																																
	千円		千円																																
長期性預金	200,000	—	—																																
長期性預金はビーエスピー共済会借入金枠200,000千円に対して担保提供しております。		長期性預金はビーエスピー共済会借入金枠200,000千円に対して担保提供しております。																																	
※3 前払ロイヤリティは他社ソフトウェアの使用許諾料であります。		※3 _____																																	
※4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 15,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,250,000株		※4 _____																																	
5 保証債務 ビーエスピー共済会について、金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビーエスピー共済会</td> <td style="text-align: right;">千円 200,000</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容	ビーエスピー共済会	千円 200,000	金融機関よりの借入金	5 保証債務 ビーエスピー共済会について、金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビーエスピー共済会</td> <td style="text-align: right;">千円 200,000</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容	ビーエスピー共済会	千円 200,000	金融機関よりの借入金																				
保証先	金額	内容																																	
ビーエスピー共済会	千円 200,000	金融機関よりの借入金																																	
保証先	金額	内容																																	
ビーエスピー共済会	千円 200,000	金融機関よりの借入金																																	
ビーエスピー共済会の金額は借入枠を記載しております。		ビーエスピー共済会の金額は借入枠を記載しております。																																	
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は27,927千円であります。		6 _____																																	
7 当社は取引銀行1行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 1,000,000千円		7 当社は取引銀行1行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 1,000,000千円																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの事務代行手数料収入 4,400千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの事務代行手数料収入 12,375千円 関係会社受取配当金 15,000千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、318,257千円です。なお、当期製造費用に含まれるものはありません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、209,367千円です。なお、当期製造費用に含まれるものはありません。
※3 固定資産除却損は、主として工具器具及び備品1,790千円です。	※3 固定資産除却損は、建物621千円、工具器具及び備品901千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	一株	150株	一株	150株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	33,707	18,913	14,793	工具器具 及び備品	34,303	18,831	15,472
ソフトウ ェア	5,040	1,176	3,864	ソフトウ ェア	5,040	2,184	2,856
合計	38,747	20,089	18,657	合計	39,343	21,015	18,328
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			7,541千円	1年以内			6,845千円
1年超			11,777千円	1年超			12,021千円
合計			19,318千円	合計			18,866千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,061千円	支払リース料			8,826千円
減価償却費相当額			7,465千円	減価償却費相当額			8,188千円
支払利息相当額			669千円	支払利息相当額			622千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)および当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税否認	27,124千円	未払事業税否認	24,580千円
賞与引当金繰入限度超過額	16,520千円	賞与引当金繰入限度超過額	18,432千円
役員賞与引当金繰入限度超過額	14,933千円	役員賞与引当金繰入限度超過額	14,404千円
その他	3,195千円	前受金否認	34,126千円
小計	61,773千円	その他	3,916千円
		小計	95,460千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	28,588千円	役員退職慰労金繰入限度超過額	28,588千円
ソフトウェア評価損否認	80,613千円	ソフトウェア評価損否認	54,968千円
子会社株式評価損	277,078千円	子会社株式評価損	277,078千円
貸倒引当金繰入限度超過額	34,641千円	貸倒引当金繰入限度超過額	34,641千円
ゴルフ会員権否認	10,714千円	ゴルフ会員権否認	10,714千円
営業権償却超過額	9,562千円	償却超過額	7,120千円
その他	1,553千円	その他	5,130千円
小計	442,752千円	小計	418,243千円
評価性引当額	△311,719千円	評価性引当額	△311,719千円
繰延税金資産合計	192,806千円	繰延税金資産合計	201,984千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
プログラム等準備金	△19,226千円	繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△19,159千円	その他有価証券評価差額金	△12,918千円
繰延税金負債合計	△38,385千円	繰延税金負債合計	△12,918千円
繰延税金資産の純額	154,421千円	繰延税金資産の純額	189,066千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率100分の5以下であるため注記を省略しております。	
法定実効税率	40.6		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4		
均等割	0.5		
役員賞与繰入額	1.2		
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7		

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結子会社である㈱ビーエスピー・プリズムにおける事業譲受

- 1 事業の取得先の名称および取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業取得日および事業の取得の法的形式
 - (1) 相手先企業の名称および取得した事業の概要
株式会社プリズムのプロダクト事業における帳票作成・出力・管理運用ソフトウェア製品、保守サービスに関わる事業
 - (2) 事業の取得を行った主な理由
帳票データ作成から帳票の管理・仕分け、電子化、印刷までの全領域を広くカバーする製品ラインアップを拡充・強化できるとともに、製品がもつ強みや優位性を活かした、より強力な製品力、市場競争力を確保することが可能になる為であります。
 - (3) 事業の取得日
平成18年11月2日
 - (4) 事業の取得の法的形式
事業譲受
- 2 連結財務諸表に含まれる取得事業の業績の期間
平成18年11月2日から平成19年3月31日
- 3 取得した事業の取得原価およびその内訳
取得原価 377百万円(内訳 現金377百万円)
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
 - (1) のれん金額
151百万円
なお、のれんの償却額には、ソフトウェアライセンスの担保解除に伴う支払額等を含めて表示しております。
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法および償却期間
定額法により5年間で均等に償却しております。
- 5 事業の取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の額およびその主な内訳
受け入れた資産は、のれん151百万円、ソフトウェア225百万円であり引き受けた負債はありません。なお、ソフトウェアは、定額法により3年間で償却しております。
- 6 事業の取得が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
のれんの償却額は、17百万円増加しますが、収益見込額、連結損益見込額を算定することが困難であるため、連結損益計算書に及ぼす影響額については試算していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,302円37銭	1,393円06銭
1株当たり当期純利益	179円52銭	175円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	178円99銭	－円－銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	5,920,301
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,920,301
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	—
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	4,250,000
普通株式の自己株式数(株)	—	150
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	4,249,908

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	680,714	747,531
普通株式に係る当期純利益(千円)	680,714	747,531
普通株式の期中平均株式数(株)	3,791,666	4,249,908
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	11,225	—
普通株式増加数(株)	11,225	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,750個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,680個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成19年6月21日付予定）

新任取締役候補

取締役 池田 明彦（現、支援部長）

退任予定取締役

取締役 高谷 信之

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ソリューション事業	365,515	308,892	△56,623	△15.5
合計	365,515	308,892	△56,623	△15.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

前連結会計年度および当連結会計年度における受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューション事業	プロフェッショナルサービス	285,567	26,169	313,835	33,350	28,268	7,181
	合計	285,567	26,169	313,835	33,350	28,268	7,181

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	区分	機能別	プロダクト別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
				販売高 (千円)	前年同期比 (%)
プロダクト事業		ジョブ管理	A-AUTO系	641,684	△9.0%
		帳票管理	A-SPOOL系 BSP-RM系	315,344	△9.1%
		その他		36,925	△38.3%
	プロダクト販売			993,955	△10.6%
	期間使用料			455,157	0.5%
	保守サービス料			2,031,585	3.4%
	導入支援サービス他			175,598	16.4%
	プロダクト事業計			3,656,296	△0.6%
ソリューション事業	プロフェッショナルサービス			310,941	△20.6%
	ソリューション事業計			310,941	△20.6%
合 計				3,967,237	△2.6%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当連結会計年度におけるプロダクト販売のうち、プラットフォーム別（メインフレーム系、オープン・メインフレーム系およびオープン系）の販売高、プロダクト販売に占める構成比、前年同期比は以下のとおりであります。

		販売高(千円)	販売高構成比(%)	前年同期比(%)
プロダクト	メインフレーム系	352,142	35.4	△3.1
	オープン・メインフレーム系	232,376	23.4	△29.5
	オープン系	409,435	41.2	△2.1
計		993,955	100.0	△10.6

- 3 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、10%以上に該当する相手先がないため、記載を省略しております。